

令和5年度事業計画

公益財団法人 滋賀県暴力団追放推進センター

1 基本方針

本年度は、設立後32年目を迎え、根強く残る新型コロナウイルスの影響による厳しい財政事情の中、感染予防対策を講じ、より効果的な組織運営を図りながら、暴力団排除思想の普及啓発、暴力相談の受理等、被害者の救済、地域・職域における暴力団排除活動の支援、暴力団離脱者等の援助活動に重点を置き、暴力団対策法の定めるところにより暴力団の根絶を図り、もって「暴力のない明るく住みよい郷土しが」の実現に寄与するため、次の事業を実施する。

2 事業計画

(1) 暴力団排除思想の普及および啓発活動

暴力団排除気運の醸成のため、暴力団追放滋賀県民大会の開催をはじめ、暴力団追放功労団体等の表彰、インターネットやFMラジオ放送による広報啓発活動、機関誌「暴迫しが」の発行やポスター等各種暴力団追放資料の作成配布、賛助会員募集活動等を通して、暴力団排除意識の高揚や啓発活動を行う。

(2) 暴力団追放関係組織活動の推進と援助

地域・職域における暴力団排除活動の支援のため、暴力団追放資料の配布、組織活動支援金の交付等を行うとともに、情報交換会・研修会等の開催や暴力団排除組織等を通じて暴力団排除運動を強力に支援する。

(3) 暴力相談および暴力団離脱者等の援助

顧問弁護士の委嘱等により相談体制の強化や広報活動を充実させるとともに、日常の面接、電話および電子メールによる暴力相談を行うほか、彦根市において定期相談所を、また、その他の各地区においても巡回暴力相談所を開設するなど、県民が相談しやすい環境整備に努めるとともに、積極的な暴力相談活動を行う。さらに、弁護士会、警察本部ならびに関係行政機関、団体および企業等と連携し、暴力団離脱者等に対する社会復帰対策のための就労支援、少年保護活動等の援助活動を推進するなど、効果的な県民救済活動を展開する。

(4) 暴力団関連事犯被害者の救済

暴力団関連事犯被害等に係る損害賠償等訴訟費用および被害修復費用の無利子貸付事業ならびに暴力団関連事犯被害者に対する見舞金の支給を行う。

(5) 少年指導委員に対する研修

少年に対する暴力団の影響排除活動のため、少年指導委員に対する研修を実施する。

(6) 調査研究事業

地域暴力団追放住民会議担当者部会、公共料金等暴力対策部会および宿泊事業者暴力団対策部会の開催ならびに暴力団追放事業の効果的推進のための調査研究を実施する。

(7) 暴力団監視事業

暴力団追放モニターの委嘱を行い、モニター連絡会議や情報交換会を開催するほか、暴力団情報ネットワークにより各企業に対し「暴迫トピックス」を発信する。

(8) 受託事業

公安委員会からの受託事業である不当要求防止責任者に対する定期講習および選任時講習を実施する。

収 支 予 算 書

自 令和 5 年 4 月 1 日
至 令和 6 年 3 月 31 日

(単位 千円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	7,601	7,052	549	
特定資産運用益	1	1	—	
受取補助金等	2,300	2,300	—	
事業収益	882	883	△ 1	
受取寄付金	6,510	6,300	210	
雑収益	6	2	4	
経常収益計	17,300	16,538	762	
(2) 経常費用				
事業費	17,016	16,625	391	
管理費	4,317	4,159	158	
経常費用計	21,333	20,784	549	
(うち人件費)	10,956	10,320	636	
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 4,033	△ 4,246	213	
評価損益等計	—	—	—	
当期経常増減額	△ 4,033	△ 4,246	213	
当期一般正味財産増減額	△ 4,033	△ 4,246	213	
一般正味財産期首残高	13,335	13,387	△ 52	
一般正味財産期末残高	9,302	9,141	161	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	—	—	—	
指定正味財産期首残高	756,530	756,530	—	
指定正味財産期末残高	756,530	756,530	—	
III 正味財産期末残高	765,832	765,671	161	

収 支 予 算 書 内 訳 表

自 令和 5 年 4 月 1 日
至 令和 6 年 3 月 31 日

(単位 千円)

科 目	公益目的 事業会計	収益事業 等 会 計	法人会計	内 部 取 引 消 去	合 計
I 一般正味財産増減の部					
1 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益	3,801	—	3,800	—	7,601
特定資産運用益	1	—	—	—	1
受取補助金等	2,300	—	—	—	2,300
事業収益	882	—	—	—	882
受取寄付金	6,510	—	—	—	6,510
雑収益	6	—	—	—	6
経常収益計	13,500	—	3,800	—	17,300
(2) 経常費用					
事業費	17,016	—	—	—	17,016
管理費	—	—	4,317	—	4,317
経常費用計	17,016	—	4,317	—	21,333
(うち人件費)	7,714	—	3,242	—	10,956
評価損益等調整前当期経 常増減額	△ 3,516	—	△ 517	—	△ 4,033
評価損益等計	—	—	—	—	—
当期経常増減額	△ 3,516	—	△ 517	—	△ 4,033
当期一般正味財産増減額	△ 3,516	—	△ 517	—	△ 4,033
一般正味財産期首残高	13,335	—	—	—	13,335
一般正味財産期末残高	9,819	—	△ 517	—	9,302
II 指定正味財産増減の部					
当期指定正味財産増減額	—	—	—	—	—
指定正味財産期首残高	756,530	—	—	—	756,530
指定正味財産期末残高	756,530	—	—	—	756,530
III 正味財産期末残高	766,349	—	△ 517	—	765,832

資金調達および設備投資の見込みについて

自 令和 5 年 4 月 1 日
至 令和 6 年 3 月 31 日

1 資金調達の見込みについて

なし

2 設備投資の見込みについて

なし

令和4年度事業報告

公益財団法人 滋賀県暴力団追放推進センター

1 事業概要

財政事情の非常に厳しい状況の中、新型コロナウイルスの更なる感染拡大もあり、昨年度に続き各行事の中止、延期、縮小を余儀なくされた一方で、書面やリモートによる会合等を実施した。各事業については、感染予防に配慮した上で効果的な組織運営を行い、暴力団排除思想の普及啓発、暴力相談の受理等、被害者の救済、地域・職域における暴力団排除活動の支援、暴力団離脱者に対する援助および、規模を縮小しての不当要求防止責任者講習等に重点を置き、次のとおり事業を推進した。

2 事業実績

(1) 暴力団排除思想の普及および啓発活動

暴力団排除気運の醸成のため、暴力団追放滋賀県民大会の開催をはじめ、暴力追放功労団体等の表彰、インターネットやFMラジオ放送を活用した広報啓発活動、機関誌「暴迫しが」の発行、ポスター・パンフレット等各種暴力追放資料の作成配布およびDVD等を活用した啓発活動を行った。

(2) 暴力団追放関係組織活動の推進と援助

暴力団排除活動の支援のため、地域活動支援の一環である「防犯・暴迫フェア2022」の後援や地域・職域の研修会や暴力追放会議等に参加して講演および暴力追放資料の配布や支援金の交付を行った。

(3) 暴力相談および暴力団離脱者等の援助

相談体制および広報活動を強化充実し、日常の面接、電話および電子メールによる暴力相談のほか、各地区暴力団追放組織との共催による巡回暴力相談所の開設、彦根市における定期暴力相談所の開設、弁護士会および警察本部との共催による民事介入暴力相談所の開設などの各種相談活動を行った。また、暴力団離脱者等社会復帰対策協議会を開催し、就労支援を中心に社会復帰対策の支援基盤強化を図った。

(4) 少年指導委員に対する研修

少年に対する暴力団の影響排除活動のため、少年指導委員に対する研修を実施した。

(5) 調査研究事業

地域暴力追放住民会議担当者部会、公共料金等暴力対策部会および宿泊事業者暴力団対策部会を開催した。また、全国暴力追放運動推進センターが主催する会議に参加し、各都道府県センターとの連携強化を図った。

(6) 暴力団監視事業

暴力追放モニターを委嘱して、暴力団に対する監視活動の強化を行うほか、モニター連絡会議を開催して情報交換等による暴力団排除の徹底と連携の強化を図った。

(7) 受託事業

新型コロナウイルス感染対策に配慮の上、受講者数を制限しながらも公安委員会からの受託事業である不当要求防止責任者に対する定期講習および選任時講習を実施した。

正味財産増減計算書

自 令和 4 年 4 月 1 日
至 令和 5 年 3 月 31 日

(単位 円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	7,868,600	7,925,619	△ 57,019
特定資産運用益	30	30	—
受取補助金等	2,108,076	2,300,000	△ 191,924
事業収益	840,222	863,954	△ 23,732
受取寄付金	5,390,000	5,345,000	45,000
雑収益	5,176	104	5,072
経常収益計	16,212,104	16,434,707	△ 222,603
(2) 経常費用			
事業費	11,930,321	12,236,638	△ 306,317
管理費	4,174,052	4,250,643	△ 76,591
経常費用計	16,104,373	16,487,281	△ 382,908
(うち人件費)	10,468,359	10,638,959	△ 170,600
評価損益等調整前当期経常増減額	107,731	△ 52,574	160,305
評価損益等計	—	—	—
当期経常増減額	107,731	△ 52,574	160,305
当期一般正味財産増減額	107,731	△ 52,574	160,305
一般正味財産期首残高	13,334,845	13,387,419	△ 52,574
一般正味財産期末残高	13,442,576	13,334,845	107,731
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	—	—	—
指定正味財産期首残高	756,530,000	756,530,000	—
指定正味財産期末残高	756,530,000	756,530,000	—
III 正味財産期末残高	769,972,576	769,864,845	107,731

正味財産増減計算書内訳表

自 令和 4 年 4 月 1 日
至 令和 5 年 3 月 31 日

(単位 円)

科 目	公益目的 事業会計	収益事業 等 会 計	法人会計	内 部 取 引 消 去	合 計
I 一般正味財産増減の部					
1 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益	3,934,300	-	3,934,300	-	7,868,600
特定資産運用益	30	-	-	-	30
受取補助金等	2,108,076	-	-	-	2,108,076
事業収益	840,222	-	-	-	840,222
受取寄付金	4,851,000	-	539,000	-	5,390,000
雑収益	5,176	-	-	-	5,176
経常収益計	11,738,804	-	4,473,300	-	16,212,104
(2) 経常費用					
事業費	11,930,321	-	-	-	11,930,321
管理費	-	-	4,174,052	-	4,174,052
経常費用計	11,930,321	-	4,174,052	-	16,104,373
(うち人件費)	7,316,411	-	3,151,948	-	10,468,359
評価損益等調整前当期経 常増減額	△ 191,517	-	299,248	-	107,731
評価損益等計	-	-	-	-	-
当期経常増減額	△ 191,517	-	299,248	-	107,731
当期一般正味財産増減額	△ 191,517	-	299,248	-	107,731
一般正味財産期首残高	13,911,735	-	△ 576,890	-	13,334,845
一般正味財産期末残高	13,720,218	-	△ 277,642	-	13,442,576
II 指定正味財産増減の部					
当期指定正味財産増減額	-	-	-	-	-
指定正味財産期首残高	756,530,000	-	-	-	756,530,000
指定正味財産期末残高	756,530,000	-	-	-	756,530,000
III 正味財産期末残高	770,250,218	-	△ 277,642	-	769,972,576

貸 借 対 照 表

令和 5 年 3 月 31 日現在

(単位 円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較
I 資 産 の 部			
1 流 動 資 産			
現 金 預 金	13,818,577	7,671,152	6,147,425
前 払 金	66,679	45,452	21,227
仮 払 金	—	7,122	△ 7,122
流 動 資 産 合 計	13,885,256	7,723,726	6,161,530
2 固 定 資 産			
(1) 基 本 財 産			
定 期 預 金	21,530,000	21,530,000	—
投 資 有 価 証 券	731,085,205	737,194,069	△ 6,108,864
基 本 財 産 合 計	752,615,205	758,724,069	△ 6,108,864
(2) 特 定 資 産			
救 済 事 業 普 通 預 金	3,070,689	3,070,659	30
特 定 資 産 合 計	3,070,689	3,070,659	30
(3) そ の 他 固 定 資 産			
構 築 物	138,004	164,464	△ 26,460
什 器 備 品	208,808	135,183	73,625
リ ー ス 資 産	544,320	1,010,880	△ 466,560
電 話 加 入 権	74,984	74,984	—
そ の 他 固 定 資 産 合 計	966,116	1,385,511	△ 419,395
固 定 資 産 合 計	756,652,010	763,180,239	△ 6,528,229
資 産 合 計	770,537,266	770,903,965	△ 366,699
II 負 債 の 部			
1 流 動 負 債			
リ ー ス 債 務	466,560	466,560	—
預 り 金	20,370	28,240	△ 7,870
流 動 負 債 合 計	486,930	494,800	△ 7,870
2 固 定 負 債			
長 期 リ ー ス 債 務	77,760	544,320	△ 466,560
固 定 負 債 合 計	77,760	544,320	△ 466,560
負 債 合 計	564,690	1,039,120	△ 474,430
III 正 味 財 産 の 部			
1 指 定 正 味 財 産			
基 本 財 産	756,530,000	756,530,000	—
指 定 正 味 財 産 合 計	756,530,000	756,530,000	—
(うち基本財産への充当額)	(756,530,000)	(756,530,000)	(—)
2 一 般 正 味 財 産			
(うち基本財産への充当額)	13,442,576	13,334,845	107,731
(うち特定資産への充当額)	(△ 3,914,795)	(2,194,069)	(△ 6,108,864)
(うち特定資産への充当額)	(3,070,689)	(3,070,659)	(30)
正 味 財 産 合 計	769,972,576	769,864,845	107,731
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	770,537,266	770,903,965	△ 366,699